

M

令和 8 年度

予算に関する説明書

(特 別 会 計)

令和 8 年 2 月

浜 松 市

この説明中、歳入歳出予算事項別明細書における2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（—）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

1 国民健康保険事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	8頁
(2) 給与費明細書	32頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	36頁
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	42頁
(2) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	52頁
3 介護保険事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	56頁
(2) 給与費明細書	84頁
4 後期高齢者医療事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	92頁
(2) 給与費明細書	105頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	108頁
5 と畜場・市場事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	114頁
(2) 給与費明細書	129頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	136頁
(4) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	138頁
6 中央卸売市場事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	142頁
(2) 給与費明細書	155頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	162頁
(4) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	164頁

7 育英事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	168頁
8 学童等災害共済事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	178頁
9 小型自動車競走事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	188頁
(2) 給与費明細書	206頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	212頁
10 駐車場事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	218頁
(2) 給与費明細書	228頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	234頁
(4) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	236頁
11 公債管理特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	240頁

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	千円 14,578,600	千円 14,156,948	千円 421,652
2 国民健康保険税	1	3	△2
3 使用料及び手数料	175	175	0
4 国庫支出金	72,837	468,394	△395,557
5 県支出金	50,957,012	51,275,983	△318,971
6 財産収入	5,621	438	5,183
7 繰入金	5,850,991	4,578,310	1,272,681
8 繰越金	1,067,194	1,400,000	△332,806
9 諸収入	228,569	225,749	2,820
歳入合計	72,761,000	72,106,000	655,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	千円 413,932	千円 1,021,693	千円 △607,761	千円 72,837	千円	千円 341,095	千円
2 保険給付費	50,104,353	50,414,664	△310,311	49,936,800			167,553
3 国民健康保険事業費納付金	21,290,000	19,700,000	1,590,000	816,249		5,510,071	14,963,680
4 保健事業費	510,586	525,124	△14,538	203,963			306,623
5 積立金	5,621	438	5,183			5,621	
6 公債費	33,408	23,981	9,427				33,408
7 諸支出金	353,100	370,100	△17,000				353,100
8 予備費	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	72,761,000	72,106,000	655,000	51,029,849		5,856,787	15,874,364

2 歳 入

款項目	本年度	前年度	比較
1 国民健康保険料	千円 14,578,600	千円 14,156,948	千円 421,652
1 国民健康保険料	14,578,600	14,156,948	421,652
1 一般被保険者国民健康保険料	14,578,596	14,156,944	421,652
2 退職被保険者等国民健康保険料	4	4	0
2 国民健康保険税	1	3	△ 2
1 国民健康保険税	1	3	△ 2
1 一般被保険者国民健康保険税	1	2	△ 1
○ 退職被保険者等国民健康保険税	—	1	△ 1
3 使用料及び手数料	175	175	0
1 手数料	175	175	0
1 証明手数料	175	175	0

(歳 入) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明			
区 分	金 額				
	千円				
現年度医療給付費分	9,338,709	世 帯 数	87,000世帯	1世帯当たり	107,341円
		被保険者数	124,500人	1人当たり	75,009円
現年度介護納付金分	1,004,819	世 帯 数	35,200世帯	1世帯当たり	28,545円
		被保険者数	40,100人	1人当たり	25,057円
現年度後期高齢者支援金分	3,381,830	世 帯 数	87,000世帯	1世帯当たり	38,871円
		被保険者数	124,500人	1人当たり	27,163円
滞納繰越医療給付費分	245,544	滞納繰越分			
滞納繰越介護納付金分	39,121	滞納繰越分			
滞納繰越後期高齢者支援金分	88,573	滞納繰越分			
現年度子ども・子育て支援納付金分	480,000	世 帯 数	87,000世帯	1世帯当たり	5,517円
		被保険者数	124,500人	1人当たり	3,855円
滞納繰越医療給付費分	1	滞納繰越分			
滞納繰越介護納付金分	2	滞納繰越分			
滞納繰越後期高齢者支援金分	1	滞納繰越分			
滞納繰越医療給付費分	1	滞納繰越分			
証明手数料	175				

款項目	本年度	前年度	比較
4 国庫支出金	千円 72,837	千円 468,394	千円 △ 395,557
1 国庫補助金	72,837	468,394	△ 395,557
1 子ども・子育て支援事業費補助金	72,837	—	72,837
○ デジタル基盤改革支援補助金	—	468,394	△ 468,394
5 県支出金	50,957,012	51,275,983	△ 318,971
1 県補助金	50,957,012	51,275,983	△ 318,971
1 保険給付費等交付金	50,957,012	51,275,982	△ 318,970
○ 財政安定化基金交付金	—	1	△ 1
6 財産収入	5,621	438	5,183
1 財産運用収入	5,621	438	5,183
1 利子及び配当金	5,621	438	5,183
7 繰入金	5,850,991	4,578,310	1,272,681
1 他会計繰入金	4,197,658	4,578,310	△ 380,652
1 一般会計繰入金	4,197,658	4,578,310	△ 380,652
2 基金繰入金	1,653,333	—	1,653,333
1 国民健康保険事業基金繰入金	1,653,333	—	1,653,333
8 繰越金	1,067,194	1,400,000	△ 332,806
1 繰越金	1,067,194	1,400,000	△ 332,806
1 繰越金	1,067,194	1,400,000	△ 332,806

(歳 入) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
子ども・子育て支援事業費補助金	72,837	一般管理デジタル運営経費 72,837千円の 10／10
普通交付金	49,936,800	保険給付費に対するもの
特別交付金	1,020,212	県繰入金分 保険者努力支援分等
		552,299千円 467,913千円
国民健康保険事業基金利子	5,621	国民健康保険事業基金元金に対する運用収入
保険基盤安定繰入金	3,415,894	一般会計からの繰入金
未就学児均等割保険料繰入金	31,869	一般会計からの繰入金
産前産後保険料繰入金	7,812	一般会計からの繰入金
財政安定化支援事業繰入金	231,163	一般会計からの繰入金
事務費繰入金	340,920	一般会計からの繰入金
その他一般会計繰入金	170,000	一般会計からの繰入金
国民健康保険事業基金繰入金	1,653,333	国民健康保険事業基金からの繰入金
前年度繰越金	1,067,194	

款項目	本年度	前年度	比較
9 諸収入	千円 228,569	千円 225,749	千円 2,820
1 延滞金	57,922	55,102	2,820
1 一般被保険者延滞金	55,000	55,000	0
2 退職被保険者等延滞金	100	100	0
3 一般被保険者加算金	1,540	1	1,539
4 退職被保険者等加算金	1,282	1	1,281
2 雜入	170,647	170,647	0
1 一般被保険者第三者納付金	70,000	70,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	20,000	20,000	0
4 退職被保険者等返納金	604	604	0
5 弁償金	42	42	0
6 雜入	80,000	80,000	0
計	72,761,000	72,106,000	655,000

(歳 入) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
一般被保険者 延滞金	55,000	一般被保険者に係る延滞金
退職被保険者 等延滞金	100	退職被保険者等に係る延滞金
一般被保険者 加算金	1,540	一般被保険者に係る加算金
退職被保険者 等加算金	1,282	退職被保険者等に係る加算金
一般被保険者 第三者納付金	70,000	一般被保険者に係る第三者納付金
退職被保険者 等第三者納付 金	1	退職被保険者等に係る第三者納付金
一般被保険者 返納金	20,000	一般被保険者に係る保険給付費等の返納金
退職被保険者 等返納金	604	退職被保険者等に係る保険給付費等の返納金
弁償金	42	市損害額に対するもの
その他収入	80,000	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	413,932	1,021,693	△607,761	72,837		341,095			
1 総務管理費	383,957	713,306	△329,349	72,837		311,120			
1 一般管理費	383,957	713,306	△329,349	72,837		311,120			
2 保険料徴収費	29,975	308,387	△278,412			29,975			
1 納付奨励費	29,975	308,387	△278,412			29,975			

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 報酬	4,900	1 人件費 4,900千円
8 旅費	346	(1) 附属機関の委員等 249千円
10 需用費	6,720	ア 国民健康保険運営協議会委員報酬 9人 249千円
11 役務費	223,294	(2) 会計年度任用職員 4,651千円
12 委託料	130,879	ア 会計年度任用職員 3人 4,651千円
13 使用料及び賃 借料	980	2 賦課収納に要する経費 124,580千円
18 負担金補助及 び交付金	16,838	3 給付に要する経費 126,769千円
		4 国民健康保険運営協議会に要する経費 105千円
		5 一般管理デジタル運営経費 112,006千円
		6 国民健康保険事業運営経費 15,597千円
8 旅費	362	1 納付奨励対策費 25,530千円
10 需用費	1,654	2 納付奨励デジタル運営経費 4,445千円
11 役務費	9,154	
12 委託料	16,561	
13 使用料及び賃 借料	2,071	
18 負担金補助及 び交付金	173	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 保険給付費	千円 50,104,353	千円 50,414,664	千円 △310,311	千円 49,936,800	千円	千円	千円 167,553
1 療養諸費	43,028,000	43,506,100	△478,100	43,028,000			
1 一般被保険者療養給付費	42,500,000	43,000,000	△500,000	42,500,000			
2 一般被保険者療養費	320,000	320,000	0	320,000			
3 審査支払手数料	208,000	185,000	23,000	208,000			
○ 退職被保険者等療養給付費	-	1,000	△1,000				
○ 退職被保険者等療養費	-	100	△100				
2 高額療養費	6,908,500	6,708,100	200,400	6,908,500			
1 一般被保険者高額療養費	6,900,000	6,700,000	200,000	6,900,000			
2 一般被保険者高額介護合算療養費	8,500	7,000	1,500	8,500			
○ 退職被保険者等高額療養費	-	1,000	△1,000				
○ 退職被保険者等高額介護合算療養費	-	100	△100				
3 移送費	300	301	△1	300			
1 一般被保険者移送費	300	300	0	300			
○ 退職被保険者等移送費	-	1	△1				
4 出産育児諸費	125,053	150,063	△25,010				125,053
1 出産育児一時金	125,000	150,000	△25,000				125,000
2 支払手数料	53	63	△10				53
5 葬祭諸費	42,500	50,000	△7,500				42,500
1 葬祭費	42,500	50,000	△7,500				42,500
○ 傷病手当金	-	100	△100				
○ 傷病手当金	-	100	△100				

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
18 負担金補助及び交付金	42,500,000	1 一般被保険者に係る療養給付費 42,500,000千円
18 負担金補助及び交付金	320,000	1 一般被保険者に係る療養費 320,000千円
12 委託料	208,000	1 診療報酬明細書の審査支払経費 208,000千円
18 負担金補助及び交付金	6,900,000	1 一般被保険者に係る高額療養費 6,900,000千円
18 負担金補助及び交付金	8,500	1 一般被保険者に係る高額介護合算療養費 8,500千円
18 負担金補助及び交付金	300	1 一般被保険者に係る移送費 300千円
18 負担金補助及び交付金	125,000	1 出産育児一時金 125,000千円
12 委託料	53	1 出産育児一時金支払手数料 53千円
18 負担金補助及び交付金	42,500	1 葬祭費 42,500千円

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 国民健康保険事業費納付金	千円 21,290,000	千円 19,700,000	千円 1,590,000	千円 816,249	千円 5,510,071	千円 14,963,680	千円
1 医療給付費納付金	14,490,000	13,300,000	1,190,000	816,249		3,704,417	9,969,334
1 一般被保険者医療給付費納付金	14,490,000	13,300,000	1,190,000	816,249		3,704,417	9,969,334
2 後期高齢者支援金等納付金	4,750,000	4,800,000	△50,000			1,279,596	3,470,404
1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	4,750,000	4,800,000	△50,000			1,279,596	3,470,404
3 介護給付費納付金	1,570,000	1,600,000	△30,000			526,058	1,043,942
1 介護給付費納付金	1,570,000	1,600,000	△30,000			526,058	1,043,942
4 子ども・子育て支援納付金	480,000	-	480,000				480,000
1 子ども・子育て支援納付金	480,000	-	480,000				480,000

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
18 負担金補助及び交付金	14,490,000	1 一般被保険者に係る医療給付費納付金 14,490,000千円
18 負担金補助及び交付金	4,750,000	1 一般被保険者に係る後期高齢者支援金等納付金 4,750,000千円
18 負担金補助及び交付金	1,570,000	1 介護給付費納付金 1,570,000千円
18 負担金補助及び交付金	480,000	1 子ども・子育て支援納付金 480,000千円

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 保健事業費	千円 510,586	千円 525,124	千円 △14,538	千円 203,963	千円	千円	千円 306,623
1 特定健康診査等事業費	510,586	525,124	△14,538	203,963			306,623
1 特定健康診査等事業費	510,586	525,124	△14,538	203,963			306,623

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
7 報償費	570	1 特定健康診査と保健指導のための経費 510, 586千円
10 需用費	5, 527	
11 役務費	17, 170	
12 委託料	487, 122	
13 使用料及び賃 借料	197	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
5 積立金	千円 5,621	千円 438	千円 5,183	千円	千円	千円	千円 5,621	千円	
1 積立金	5,621	438	5,183				5,621		
1 国民健康保険事業基金費	5,621	438	5,183				5,621		

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
24 積立金	5,621	1 国民健康保険事業基金に対する積立金	5,621千円

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 公債費	千円 33,408	千円 23,981	千円 9,427	千円	千円	千円	千円 33,408
1 公債費	33,408	23,981	9,427				33,408
1 一時借入金利子	33,408	23,981	9,427				33,408

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利子及び割引料	33,408	1 一時借入金利子	33,408千円

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 諸支出金	千円 353,100	千円 370,100	千円 △17,000	千円	千円	千円	千円 353,100
1 債還金及び還付加算金	353,100	370,100	△17,000				353,100
1 一般被保険者保険料還付金	53,000	70,000	△17,000				53,000
2 退職被保険者等保険料還付金	100	100	0				100
3 債還金	300,000	300,000	0				300,000

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22 償還金利子及び割引料	53,000	1 一般被保険者保険料の還付に伴う加算金及び過年度保険料の還付金 53,000千円
22 償還金利子及び割引料	100	1 退職被保険者等保険料の還付に伴う加算金及び過年度保険料の還付金 100千円
22 償還金利子及び割引料	300,000	1 償還金 300,000千円

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 予備費	千円 50,000	千円 50,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 50,000
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000
計	72,761,000	72,106,000	655,000	51,029,849		5,856,787	15,874,364

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	

給与費明細書

1. 特別職

区分		職員数	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	地域手当	その他 の手当	計			
本年度	長等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議員							0		0	
	その他	9	249					249		249	
	計	9	249					249		249	
前年度	長等							0		0	
	議員							0		0	
	その他	9	230					230		230	
	計	9	230					230		230	
比較	長等							0		0	
	議員							0		0	
	その他	0	19					19		19	
	計	0	19	0	0	0	0	19	0	19	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	人 (3) 0	千円 4,651	千円	千円 4,651	千円	千円	千円 4,651	
前年度	(3) 0	4,431			4,431		4,431	
比較	(0) 0	220			220		220	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比較							
	区分	べき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比較							
	区分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退職手当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

国民健康保険事業特別会計

区分	職員数 人	給与費				共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(0) 0				0		0	
前年度	(0) 0				0		0	
比較	(0) 0				0		0	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給与費				共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(3) 0	4,651			4,651		4,651	
前年度	(3) 0	4,431			4,431		4,431	
比較	(0) 0	220			220		220	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

国民健康保険事業特別会計

区分	増 減 額	増 減 事 由 别 内 訳	説 明	備 考
給料	千円	1 給与改定に 伴う増減分	千円 職員の変動等に伴う増減分	職員数の異動状況 人 現に在職す る職員数 本年度 前年度 増 減 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたもので ある。
		2 昇給に伴う 増加分		
		3 その他の増減 分		
職員 手当		1 制度改正に伴 う増減分	千円 初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 居住手当 单身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員手当 特別勤務手当 定期末手当 勤勉手当 義務教育等教員手当 特別別手当 災害派遣手当 退職手当	
		2 その他の増減 分		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
コンビニエンスストア及びスマートフォン決済収納業務委託費	千円 23,220		千円
コンビニエンスストア収納業務委託費	51,905		
国民健康保険料催告業務委託費	43,208	令和7年度	11,907
ペイジー口座振替受付サービス情報処理業務委託費	2,919		
オンライン対応型特定保健指導業務委託費	9,378		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	23,220			23,220	
令和8年度から 令和12年度まで	51,905			51,905	
令和8年度から 令和10年度まで	31,250			31,250	
令和8年度から 令和11年度まで	2,919			2,919	
令和8年度から 令和9年度まで	9,378	4,556			4,822

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	千円 4,407	千円 3,902	千円 505
2 繰越金	94,688	121,585	△26,897
3 諸収入	121,905	141,513	△19,608
歳入合計	221,000	267,000	△46,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福 祉資金貸付事業 費	千円 214,502	千円 263,490	千円 △48,988			千円 4,377	千円 210,125
2 公債費	30	30	0			30	
3 繰出金	6,468	3,480	2,988				6,468
歳 出 合 計	221,000	267,000	△46,000			4,407	216,593

2 歳 入

款項目	本年度	前年度	比較
1 繰入金	千円 4,407	千円 3,902	千円 505
1 一般会計繰入金	4,407	3,902	505
1 一般会計繰入金	4,407	3,902	505
2 繰越金	94,688	121,585	△ 26,897
1 繰越金	94,688	121,585	△ 26,897
1 繰越金	94,688	121,585	△ 26,897
3 諸収入	121,905	141,513	△ 19,608
1 貸付金元利収入	121,895	141,503	△ 19,608
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	121,895	141,503	△ 19,608
2 雜入	10	10	0
1 雜入	10	10	0
計	221,000	267,000	△ 46,000

(歳 入) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
一般会計繰入金	4,407	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	94,688	
母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元利収入	121,895	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入
その他収入	10	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	千円 214,502	千円 263,490	千円 △48,988	千円	千円	千円 4,377	千円 210,125
1 母子父子寡婦福祉資 金貸付事業費	214,502	263,490	△48,988			4,377	210,125
1 一般管理費	22,342	13,536	8,806			4,377	17,965
2 母子父子寡婦福 祉資金貸付事業 費	192,160	249,954	△57,794				192,160

(歳 出) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
7 報償費	105	1 母子父子寡婦福祉資金貸付デジタル運営経費 2,762千円
8 旅費	28	2 母子父子寡婦福祉資金貸付運営経費 1,615千円
10 需用費	543	3 母子父子寡婦福祉資金国庫返還金 17,965千円
11 役務費	939	
12 委託料	1,773	
13 使用料及び賃 借料	989	
22 償還金利子及 び割引料	17,965	
20 貸付金	192,160	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金 192,160千円

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
2 公債費	千円 30	千円 30	千円 0	千円	千円	千円 30	千円	千円	
1 公債費	30	30	0			30			
1 一時借入金利子	30	30	0			30			

(歳 出) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

節		説	明
区分	金額		
	千円		
22 償還金利子及び割引料	30	1 一時借入金利子	30千円

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 繰出金	千円 6,468	千円 3,480	千円 2,988	千円	千円	千円	千円 6,468
1 繰出金	6,468	3,480	2,988				6,468
1 一般会計繰出金	6,468	3,480	2,988				6,468
計	221,000	267,000	△46,000			4,407	216,593

(歳 出) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
27 繰出金	6,468	1 一般会計への繰出金 6,468千円

地方債の前々年度末における現在高
並びに前年度末及び当該年度末にお
ける現在高の見込みに関する調書

区分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業債	千円 973,740	千円 964,076	千円	千円 17,965	千円 946,111

介護保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	千円 16,946,459	千円 16,673,397	千円 273,062
2 使用料及び手数料	17,149	17,896	△747
3 国庫支出金	16,863,788	16,904,329	△40,541
4 支払基金交付金	20,213,531	19,971,329	242,202
5 県支出金	10,777,012	10,580,233	196,779
6 財産収入	13,761	102	13,659
7 繰入金	11,219,755	11,140,532	79,223
8 繰越金	516,000	516,000	0
9 諸収入	2,545	57,182	△54,637
歳入合計	76,570,000	75,861,000	709,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	千円 667,469	千円 889,505	千円 △222,036	千円 24,936	千円	千円 642,531	千円 2
2 保険給付費	72,854,412	72,032,966	821,446	26,708,352		29,748,052	16,398,008
3 地域支援事業費	2,214,214	2,124,073	90,141	907,512		1,005,254	301,448
4 保健福祉事業費	8,541	8,540	1				8,541
5 積立金	13,761	102	13,659			13,761	
6 公債費	8,298	5,627	2,671			8,298	
7 諸支出金	520,000	520,000	0				520,000
8 繰出金	273,305	270,187	3,118			38,843	234,462
9 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
歳 出 合 計	76,570,000	75,861,000	709,000	27,640,800		31,466,739	17,462,461

2 歳 入

款項目	本年度	前年度	比較
1 保険料	千円 16,946,459	千円 16,673,397	千円 273,062
1 介護保険料	16,946,459	16,673,397	273,062
1 第1号被保険者保険料	16,946,459	16,673,397	273,062
2 使用料及び手数料	17,149	17,896	△ 747
1 手数料	17,149	17,896	△ 747
1 地域支援事業手数料	17,148	17,895	△ 747
2 証明手数料	1	1	0
3 国庫支出金	16,863,788	16,904,329	△ 40,541
1 国庫負担金	13,152,917	13,061,991	90,926
1 介護給付費負担金	13,152,917	13,061,991	90,926
2 国庫補助金	3,710,871	3,842,338	△ 131,467
1 調整交付金	3,030,735	2,994,290	36,445
2 総合事業交付金	451,032	446,373	4,659
3 介護保険者保険努力支援交付金	112,295	120,593	△ 8,298
4 包括的支援事業等交付金	37,910	36,773	1,137
5 保険者機能強化推進交付金	53,963	59,958	△ 5,995
6 介護保険事業費補助金	24,936	672	24,264
○ デジタル基盤改革支援補助金	-	183,679	△ 183,679
4 支払基金交付金	20,213,531	19,971,329	242,202
1 支払基金交付金	20,213,531	19,971,329	242,202
1 介護給付費交付金	19,670,637	19,434,096	236,541

(歳 入) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
現年度分特別徴収保険料	15,499,095	被保険者数 209,802人に対するもの
現年度分普通徴収保険料	1,412,364	被保険者数 19,967人に対するもの
滞納繰越分保険料	35,000	滞納繰越分
元気はつらつ教室事業手数料	16,908	元気はつらつ教室事業手数料
運動器の機能向上トレーニング教室手数料	240	運動器の機能向上トレーニング教室手数料
証明手数料	1	
現年度分	13,152,917	保険給付費に対するもの
現年度分	3,030,735	保険給付費に対するもの
現年度分	451,032	補助基本額 1,866,856千円の 20／100 373,371千円 補助基本額 1,866,856千円の 4.16／100 77,661千円
介護保険者保険努力支援交付金	112,295	地域支援事業費に対するもの
現年度分	37,910	補助基本額 98,470千円の 38.5／100
保険者機能強化推進交付金	53,963	地域支援事業費に対するもの
介護保険事業費補助金	24,936	介護認定のための訪問調査等に対するもの
現年度分	19,670,637	保険給付費に対するもの

款項目	本年度	前年度	比較
2 地域支援事業支援交付金	千円 542,894	千円 537,233	千円 5,661
5 県支出金	10,777,012	10,580,233	196,779
1 県負担金	10,524,700	10,330,901	193,799
1 介護給付費負担金	10,524,700	10,330,901	193,799
2 県補助金	252,312	249,332	2,980
1 総合事業交付金	233,357	230,945	2,412
2 包括的支援事業等交付金	18,955	18,387	568
6 財産収入	13,761	102	13,659
1 財産運用収入	13,761	102	13,659
1 基金運用収入	13,761	102	13,659
7 繰入金	11,219,755	11,140,532	79,223
1 一般会計繰入金	10,815,948	10,713,653	102,295
1 介護給付費繰入金	9,106,776	8,997,267	109,509
2 総合事業繰入金	463,894	392,944	70,950
3 包括的支援事業等繰入金	19,757	19,087	670
4 低所得者介護保険料軽減繰入金	566,632	585,516	△ 18,884
5 その他一般会計繰入金	658,889	718,839	△ 59,950
2 基金繰入金	403,807	426,879	△ 23,072
1 介護給付費準備基金繰入金	403,807	426,879	△ 23,072
8 繰越金	516,000	516,000	0
1 繰越金	516,000	516,000	0
1 繰越金	516,000	516,000	0
9 諸収入	2,545	57,182	△ 54,637
1 延滞金及び加算金	1	54,638	△ 54,637
1 延滞金	1	1	0
○ 加算金	-	54,637	△ 54,637
2 雑入	2,544	2,544	0
1 雑入	2,544	2,544	0

(歳 入) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
現年度分	千円 542,894	補助基本額 2, 010, 717千円の 27／100
現年度分	10,524,700	保険給付費に対するもの
現年度分	233,357	補助基本額 1, 866, 856千円の 12. 5／100
現年度分	18,955	補助基本額 98, 470千円の 19. 25／100
介護給付費準備基金運用収入	13,761	介護給付費準備基金元金に対する運用収入
現年度分	9,106,776	負担基本額 72, 854, 212千円の 12. 5／100
現年度分	463,894	負担基本額 230, 537千円の 100／100 230, 537千円 負担基本額 1, 866, 856千円の 12. 5／100 233, 357千円
現年度分	19,757	負担基本額 802千円の 100／100 802千円 負担基本額 98, 470千円の 19. 25／100 18, 955千円
現年度分	566,632	一般会計からの保険料軽減繰入金
事務費等繰入金	658,889	一般会計からの事務費等繰入金
介護給付費準備基金繰入金	403,807	介護給付費準備基金からの繰入金
前年度繰越金	516,000	
延滞金	1	
第三者納付金	200	被保険者に係る第三者納付金
保険金収入	10	交通災害に係る保険金収入
広告収入	1,000	パンフレット「はままつの介護保険」に対する広告収入

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較
	千円	千円	千円
計	76,570,000	75,861,000	709,000

(歳 入) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
その他収入	千円 1, 334	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	千円 667,469	千円 889,505	千円 △222,036	千円 24,936	千円	千円 642,531	千円 2
1 総務管理費	667,469	889,505	△222,036	24,936		642,531	2
1 一般管理費	221,492	443,021	△221,529	24,703		196,789	
2 税課徴収費	52,313	52,169	144			52,311	2
3 介護認定審査会 費	389,806	390,457	△651	233		389,573	
4 趣旨普及費	3,858	3,858	0			3,858	

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 報酬	357	1 人件費 357千円
8 旅費	284	(1) 附属機関の委員等 357千円
10 需用費	2,212	ア 介護保険運営協議会委員報酬 10人 357千円
11 役務費	94,364	2 介護保険デジタル運営経費 159,137千円
12 委託料	115,610	3 介護保険運営経費 40,968千円
13 使用料及び賃 借料	8,212	4 介護サービスの給付事務に要する経費 21,030千円
17 備品購入費	385	
18 負担金補助及 び交付金	50	
26 公課費	18	
8 旅費	144	1 介護保険料の賦課及び収納に要する経費 52,313千円
10 需用費	1,432	
11 役務費	50,576	
13 使用料及び賃 借料	10	
18 負担金補助及 び交付金	151	
1 報酬	133,687	1 人件費 133,687千円
7 報償費	2,516	(1) 附属機関の委員等 113,851千円
8 旅費	412	ア 介護認定審査会委員報酬 260人 113,851千円
10 需用費	13,650	(2) 会計年度任用職員 17人 19,836千円
11 役務費	52,262	2 介護認定及び審査会に要する経費 22,504千円
12 委託料	169,702	3 介護認定のための訪問調査等に要する経費 233,615千円
13 使用料及び賃 借料	17,577	
10 需用費	3,858	1 介護保険制度の周知並びに浸透を図るための経費 3,858千円

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 保険給付費	千円 72,854,412	千円 72,032,966	千円 821,446	千円 26,708,352	千円 29,748,052	千円 16,398,008	千円
1 保険給付費等諸費	72,854,412	72,032,966	821,446	26,708,352		29,748,052	16,398,008
1 介護サービス給付費	67,288,421	66,582,382	706,039	24,667,865		27,549,491	15,071,065
2 介護予防サービス給付費	2,317,292	1,879,234	438,058	849,517		915,327	552,448
3 その他諸費	3,248,699	3,571,350	△322,651	1,190,970		1,283,234	774,495

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
18 負担金補助及び交付金	67,288,421	1 居宅介護サービス給付費 25,390,849千円 2 地域密着型介護サービス給付費 9,912,273千円 3 施設介護サービス給付費 28,358,489千円 4 居宅介護福祉用具購入費 111,097千円 5 居宅介護住宅改修費 223,613千円 6 居宅介護サービス計画給付費 3,292,100千円
18 負担金補助及び交付金	2,317,292	1 介護予防サービス給付費 1,693,672千円 2 地域密着型介護予防サービス給付費 99,803千円 3 介護予防福祉用具購入費 36,287千円 4 介護予防住宅改修費 120,830千円 5 介護予防サービス計画給付費 366,700千円
12 委託料	51,734	1 介護給付費明細書の審査支払経費 51,734千円
18 負担金補助及び交付金	3,196,965	2 高額介護サービス等費 1,650,896千円 3 高額医療合算介護サービス等費 200,160千円 4 特定入所者介護サービス等費 1,345,909千円

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 地域支援事業費	千円 2,214,214	千円 2,124,073	千円 90,141	千円 907,512	千円	千円 1,005,254	千円 301,448
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	2,114,539	2,027,453	87,086	850,647		985,093	278,799
1 介護予防・生活支援サービス事業費	2,112,884	2,025,651	87,233	850,041		984,441	278,402
2 一般介護予防事業費	1,655	1,802	△147	606		652	397
2 包括的支援等事業費	99,675	96,620	3,055	56,865		20,161	22,649
1 包括的支援事業費	63,098	61,307	1,791	35,976		12,792	14,330
2 任意事業費	36,577	35,313	1,264	20,889		7,369	8,319

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
10 需用費	163	1 訪問型サービス事業 364,965千円
11 役務費	160	(1) 総合事業訪問介護 360,862千円
12 委託料	176,525	(2) 総合事業訪問介護（緩和） 3,223千円
13 使用料及び賃 借料	9	(3) 住民主体訪問型サービス事業 680千円
18 負担金補助及 び交付金	1,936,027	(4) 訪問型サービス（移動支援）事業 200千円
		2 通所型サービス事業 1,515,228千円
		(1) 総合事業通所介護 1,342,082千円
		(2) 元気はつらつ教室事業 168,762千円
		(3) 運動器の機能向上トレーニング教室事業 2,384千円
		(4) 住民主体通所型サービス事業 2,000千円
		3 介護予防ケアマネジメント事業 220,848千円
		4 総合事業費明細書の審査支払経費 5,711千円
		5 高額介護予防サービス費相当事業 3,388千円
		6 高額医療合算介護予防サービス費相当事業 2,744千円
7 報償費	1,031	1 介護予防把握事業 720千円
10 需用費	40	(1) 介護予防推進事業 720千円
11 役務費	33	2 地域リハビリテーション活動支援事業 935千円
12 委託料	320	(1) 地域リハビリテーション活動支援事業 935千円
13 使用料及び賃 借料	231	
7 報償費	4,213	1 地域包括支援センター運営事業 657千円
8 旅費	360	2 虐待防止・困難事例対応事業 800千円
10 需用費	1,511	3 在宅医療・介護連携推進事業 54,191千円
11 役務費	164	4 認知症施策推進事業 7,450千円
12 委託料	53,640	
13 使用料及び賃 借料	390	
18 負担金補助及 び交付金	2,820	
7 報償費	1,051	1 家族介護継続支援事業 2,360千円
8 旅費	110	2 認知症高齢者見守り事業 2,862千円
10 需用費	903	3 シルバーハウジング等入居者安心確保事業 2,445千円
11 役務費	1,621	4 成年後見制度利用支援事業 23,800千円

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	千円 9,363	5 介護給付等費用適正化事業 4,793千円
13 使用料及び賃借料	387	6 住宅改修支援事業 317千円
18 負担金補助及び交付金	69	
19 扶助費	23,073	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 保健福祉事業費	千円 8,541	千円 8,540	千円 1	千円	千円	千円	千円 8,541
1 保健福祉事業費	8,541	8,540	1				8,541
1 保健福祉事業費	8,541	8,540	1				8,541

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
11 役務費	50	1 高齢者介護用品支給事業 8,541千円
12 委託料	8,162	
19 扶助費	329	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 積立金	千円 13,761	千円 102	千円 13,659	千円	千円	千円 13,761	千円
1 積立金	13,761	102	13,659			13,761	
1 介護給付費準備 基金費	13,761	102	13,659			13,761	

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
24 積立金	13,761	1 介護給付費準備基金に対する積立金 13,761千円

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
6 公債費	千円 8,298	千円 5,627	千円 2,671	千円	千円	千円	千円 8,298	千円	
1 公債費	8,298	5,627	2,671				8,298		
1 一時借入金利子	8,298	5,627	2,671				8,298		

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22 償還金利子及び割引料	8,298	1 一時借入金利子 8,298千円

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 諸支出金	千円 520,000	千円 520,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 520,000
1 債還金及び還付加算金	520,000	520,000	0				520,000
1 債還金	500,000	500,000	0				500,000
2 介護保険料還付金	20,000	20,000	0				20,000

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22 償還金利子及び割引料	500,000	1 国、県、支払基金への償還金 500,000千円
22 償還金利子及び割引料	20,000	1 介護保険料還付金 20,000千円

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
8 繰出金	千円 273,305	千円 270,187	千円 3,118	千円	千円	千円	千円 38,843	千円 234,462	
1 一般会計繰出金	273,305	270,187	3,118				38,843	234,462	
1 一般会計繰出金	273,305	270,187	3,118				38,843	234,462	

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
27 繰出金	273,305	1 一般会計への繰出金 273,305千円

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 予備費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
計	76,570,000	75,861,000	709,000	27,640,800		31,466,739	17,462,461

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	

給与費明細書

1. 特別職

区分		職員数	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	地域手当	その他 の手当	計			
本年度	長等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議員							0		0	
	その他	270	114,208					114,208		114,208	
	計	270	114,208					114,208		114,208	
前年度	長等							0		0	
	議員							0		0	
	その他	269	113,989					113,989		113,989	
	計	269	113,989					113,989		113,989	
比較	長等							0		0	
	議員							0		0	
	その他	1	219					219		219	
	計	1	219	0	0	0	0	219	0	219	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	人 (17) 0	千円 19,836	千円	千円	千円 19,836	千円	千円 19,836	
前年度	(17) 0	19,729			19,729		19,729	
比較	(0) 0	107			107		107	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比較							
	区分	べき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比較							
	区分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退職手当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

介護保険事業特別会計

区分	職員数 人	給与費				共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(0) 0				0		0	
前年度	(0) 0				0		0	
比較	(0) 0				0		0	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給与費				共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(17) 0	19,836			19,836		19,836	
前年度	(17) 0	19,729			19,729		19,729	
比較	(0) 0	107			107		107	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

介護保険事業特別会計

区分	増 減 額	増 減 事 由 别 内 訳	説 明	備 考
給料	千円	1 給与改定に 伴う増減分	千円 職員の変動等に伴う増減分	職員数の異動状況 人 現に在職す る職員数 その他 計 (0) (0) (0) 本年度 0 0 0 (0) (0) (0) 前年度 0 0 0 (0) (0) (0) 増 減 0 0 0 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたもので ある。
		2 昇給に伴う 増加分		
		3 その他の増減 分		
職員 手当		1 制度改正に伴 う増減分	千円	
		2 その他の増減 分		
			初 任 給 調 整 手 当 扶 養 手 当 当 地 域 手 当 当 通 勤 手 当 当 住 居 手 当 当 单 身 赴 任 手 当 特 殊 勤 務 手 当 へ き 地 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 管 理 職 手 当 当 宿 日 直 手 当 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 期 末 手 当 当 勤 勉 手 当 当 義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 災 害 派 遣 手 当 退 職 手 当	

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	千円 12,656,074	千円 11,571,883	千円 1,084,191
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	13,184	237,065	△223,881
4 繰入金	2,861,238	2,633,548	227,690
5 繰越金	40,000	40,000	0
6 諸収入	30,503	30,503	0
歳入合計	15,601,000	14,513,000	1,088,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	千円 279,116	千円 502,817	千円 △223,701	千円 13,184	千円	千円 265,930	千円 2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	15,281,384	13,969,683	1,311,701			2,585,308	12,696,076
3 諸支出金	30,500	30,500	0				30,500
4 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
歳 出 合 計	15,601,000	14,513,000	1,088,000	13,184		2,861,238	12,726,578

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 12,656,074	千円 11,571,883	千円 1,084,191
1 後期高齢者医療保険料	12,656,074	11,571,883	1,084,191
1 特別徴収保険料	7,563,645	6,913,130	650,515
2 普通徴収保険料	5,092,429	4,658,753	433,676
2 使用料及び手数料	1	1	0
1 手数料	1	1	0
1 証明手数料	1	1	0
3 国庫支出金	13,184	237,065	△ 223,881
1 国庫補助金	13,184	237,065	△ 223,881
1 子ども・子育て支援事業費補助金	13,184	-	13,184
○ デジタル基盤改革支援補助金	-	237,065	△ 237,065
4 繰入金	2,861,238	2,633,548	227,690
1 一般会計繰入金	2,861,238	2,633,548	227,690
1 事務費等繰入金	570,145	551,523	18,622
2 保険基盤安定繰入金	2,291,093	2,082,025	209,068
5 繰越金	40,000	40,000	0
1 繰越金	40,000	40,000	0
1 繰越金	40,000	40,000	0
6 諸収入	30,503	30,503	0
1 延滞金及び過料	2	2	0
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
2 保険料還付金及び還付加算金	30,500	30,500	0
1 保険料還付金	30,000	30,000	0
2 還付加算金	500	500	0
3 雜入	1	1	0
1 雜入	1	1	0
計	15,601,000	14,513,000	1,088,000

(歳 入) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
現年度分	7,563,645	被保険者 132, 613人のうち年金天引きによる特別徴収分
現年度分	5,042,429	被保険者 132, 613人のうち口座振替・納付書等による徴収分
滞納繰越分	50,000	滞納繰越分
証明手数料	1	
子ども・子育て支援事業費補助金	13,184	後期高齢者医療事業デジタル運営経費 13, 184千円の 10／10
事務費等繰入金	570,145	一般会計からの事務費等繰入金
保険基盤安定繰入金	2,291,093	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	40,000	
延滞金	1	
過料	1	
保険料還付金	30,000	被保険者に係る保険料還付金
還付加算金	500	被保険者に係る還付加算金
その他収入	1	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	千円 279,116	千円 502,817	千円 △223,701	千円 13,184	千円	千円 265,930	千円 2
1 総務管理費	279,116	502,817	△223,701	13,184		265,930	2
1 一般管理費	279,116	502,817	△223,701	13,184		265,930	2

(歳 出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 報酬	9,360	1 人件費 9,360千円
8 旅費	236	(1) 会計年度任用職員 7人 9,360千円
10 需用費	2,436	2 後期高齢者医療事業デジタル運営経費 178,455千円
11 役務費	231,921	3 後期高齢者医療事業運営経費 91,301千円
12 委託料	28,474	
13 使用料及び賃 借料	6,689	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 15,281,384	千円 13,969,683	千円 1,311,701	千円	千円	千円 2,585,308	千円 12,696,076
1 後期高齢者医療広域連合納付金	15,281,384	13,969,683	1,311,701			2,585,308	12,696,076
1 後期高齢者医療広域連合納付金	15,281,384	13,969,683	1,311,701			2,585,308	12,696,076

(歳 出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
18 負担金補助及び交付金	15,281,384	1 事務費等負担金 294,215千円 2 保険料等負担金 14,987,169千円

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 諸支出金	千円 30,500	千円 30,500	千円 0	千円	千円	千円	千円 30,500
1 償還金及び還付加算金	30,500	30,500	0				30,500
1 保険料還付金	30,000	30,000	0				30,000
2 還付加算金	500	500	0				500

(歳 出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説	明	
区 分	金 額			
	千円			
22 償還金利子及び割引料	30,000	1 保険料還付金	30,000千円	
22 償還金利子及び割引料	500	1 還付加算金	500千円	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 予備費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
計	15,601,000	14,513,000	1,088,000	13,184		2,861,238	12,726,578

(歳 出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	人 (7) 0	千円 9,360	千円	千円	千円 9,360	千円	千円 9,360	
前年度	(8) 0	9,028			9,028		9,028	
比較	(△ 1) 0	332			332		332	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比較							
	区分	べき地手当	時間外勤務 手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比較							
	区分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退職手当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

後期高齢者医療事業特別会計

区分	職員数 人	給与費				共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(0) 0				0		0	
前年度	(0) 0				0		0	
比較	(0) 0				0		0	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給与費				共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(7) 0	9,360			9,360		9,360	
前年度	(8) 0	9,028			9,028		9,028	
比較	(△ 1) 0	332			332		332	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

後期高齢者医療事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円	1 給与改定に伴う増減分	千円 職員の変動等に伴う増減分	職員数の異動状況 人 現に在職する職員数 その他 計 (0) (0) (0) 本年度 0 0 0 (0) (0) (0) 前年度 0 0 0 (0) (0) (0) 増減 0 0 0 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分		
職員手当		1 制度改正に伴う増減分	千円 初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 居住手当 单身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員手当 特別勤務手当 定期末手当 勤勉手当 義務教育等教員手当 特別手当 災害派遣手当 退職手当	
		2 その他の増減分		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて
の前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
コンビニエンスストア及びスマートフォン決済収納業務委託費	千円 2,602		千円
コンビニエンスストア収納業務委託費	8,331		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度から 令和9年度まで	千円 2,602	千円	千円	千円 2,602	千円
令和8年度から 令和12年度まで	8,331			8,331	

と畜場・市場事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	千円 110,061	千円 141,089	千円 △31,028
2 財産収入	238	317	△79
3 繰入金	387,903	253,476	134,427
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	94,797	6,117	88,680
歳入合計	593,000	401,000	192,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	千円 532,308	千円 383,587	千円 148,721	千円	千円	千円 449,634	千円 82,674
2 公債費	53,980	17,282	36,698			33,066	20,914
3 繰出金	5,740	-	5,740				5,740
4 予備費	972	131	841				972
歳 出 合 計	593,000	401,000	192,000			482,700	110,300

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	千円 110,061	千円 141,089	千円 △ 31,028
1 使用料	110,040	141,086	△ 31,046
1 と畜場使用料	84,584	109,136	△ 24,552
2 市場使用料	25,456	31,950	△ 6,494
2 手数料	21	3	18
1 と畜場手数料	21	3	18
2 財産収入	238	317	△ 79
1 財産運用収入	238	317	△ 79
1 財産貸付収入	238	317	△ 79
3 繰入金	387,903	253,476	134,427
1 一般会計繰入金	387,903	253,476	134,427
1 一般会計繰入金	387,903	253,476	134,427
4 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0

(歳 入) と畜場・市場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
と畜場使用料	66,785	牛・馬分 5,000頭 12,915千円 豚分 51,000頭 53,856千円 こ牛分 10頭 10千円 やぎ・めん羊分 10頭 4千円
施設使用料	1,009	厚生棟使用料
食肉処理施設 使用料	4,546	食肉処理施設使用料
冷蔵庫使用料	4,383	豚分 4,382千円 めん羊分 1千円
焼却施設使用 料	7,855	焼却施設使用料
行政財産使用 料	6	
市場使用料	11,307	卸売金額 3,769,192千円に対するもの
施設使用料	3,888	卸売場使用料 2,162千円 事務室使用料 1,721千円 会議室使用料 5千円
冷蔵庫使用料	10,251	牛・馬分 4,209千円 豚分 5,993千円 部分肉分 49千円
行政財産使用 料	10	
と畜証明手数 料	21	
土地貸付料	238	土地貸付に対するもの
一般会計繰入 金	387,903	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	1	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較
5 諸収入	千円 94,797	千円 6,117	千円 88,680
1 雑入	94,797	6,117	88,680
1 雜入	94,797	6,117	88,680
計	593,000	401,000	192,000

(歳 入) と畜場・市場事業特別会計

節		説	明	
区 分	金 額			
	千円			
電気・ガス料 金納付金	4, 434	電気使用料 ガス使用料	4, 395 千円 39 千円	
水道料金納付 金	38	水道使用料		
下水道使用料 金納付金	175	下水道使用料		
その他収入	90, 150			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	千円 532, 308	千円 383, 587	千円 148, 721	千円	千円	千円 449, 634	千円 82, 674
1 総務管理費	532, 308	383, 587	148, 721			449, 634	82, 674
1 と畜場管理費	473, 722	307, 229	166, 493			395, 630	78, 092
2 市場管理費	58, 586	76, 358	△17, 772			54, 004	4, 582

(歳 出) と畜場・市場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 報酬	4,279	1 人件費 49,057千円
2 給料	20,253	(1) 会計年度任用職員 2人 6,842千円
3 職員手当等	16,489	(2) 職員 4人 42,215千円
4 共済費	8,036	2 維持管理費 178,189千円
8 旅費	255	3 整備工事費 8,880千円
10 需用費	58,130	4 食肉地方卸売市場廃止事業 237,596千円
11 役務費	429	
12 委託料	261,091	
13 使用料及び賃 借料	27,133	
14 工事請負費	75,604	
15 原材料費	188	
26 公課費	1,835	
1 報酬	4,422	1 人件費 7,019千円
3 職員手当等	1,634	(1) 附属機関の委員等 305千円
4 共済費	963	ア 管理人報酬 1人 284千円
7 報償費	22	イ 地方卸売市場取引委員会委員報酬 4人 21千円
8 旅費	48	(2) 会計年度任用職員 2人 6,623千円
10 需用費	18,071	(3) 職員 91千円
11 役務費	294	2 維持管理費 46,507千円
12 委託料	27,950	3 整備工事費 4,900千円
13 使用料及び賃 借料	115	4 各種負担金、交付金 160千円
14 工事請負費	4,900	(1) 全国食肉市場長連絡協議会出席者負担金 10千円
18 負担金補助及 び交付金	160	(2) 食肉市場まつり負担金 150千円
26 公課費	7	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公債費	千円 53,980	千円 17,282	千円 36,698	千円	千円	千円 33,066	千円 20,914
1 公債費	53,980	17,282	36,698			33,066	20,914
1 元金	50,730	16,363	34,367			31,409	19,321
2 利子	3,210	892	2,318			1,657	1,553
3 一時借入金利子	40	27	13				40

(歳 出) と畜場・市場事業特別会計

節		説	明	
区 分	金 額			
	千円			
22 債還金利子及び割引料	50,730	1 既往債に対する償還元金	50,730千円	
22 債還金利子及び割引料	3,210	1 既往債に対する償還金利子	3,210千円	
22 債還金利子及び割引料	40	1 一時借入金利子	40千円	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 繰出金	千円 5,740	千円 —	千円 5,740	千円	千円	千円	千円 5,740
1 繰出金	5,740	—	5,740				5,740
1 他会計繰出金	5,740	—	5,740				5,740

(歳 出) と畜場・市場事業特別会計

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
27 繰出金	5,740	1 (新規) 公債管理特別会計への繰出金	5,740千円

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 予備費	千円 972	千円 131	千円 841	千円	千円	千円	千円 972
1 予備費	972	131	841				972
1 予備費	972	131	841				972
計	593,000	401,000	192,000			482,700	110,300

(歳 出) と畜場・市場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	

給与費明細書

1. 特別職

区分		職員数	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
本年度	長等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議員							0		0	
	その他	5	305					305		305	
	計	5	305					305		305	
前年度	長等							0		0	
	議員							0		0	
	その他	5	305					305		305	
	計	5	305					305		305	
比較	長等							0		0	
	議員							0		0	
	その他	0	0					0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	人 (4) 4	千円 8,396	千円 20,253	千円 17,871	千円 46,520	千円 8,999	千円 55,519	
前年度	(4) 4	4,294	24,993	18,316	47,603	9,191	56,794	
比較	(0) 0	4,102	△4,740	△445	△1,083	△192	△1,275	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円 1,188	千円 928	千円 449	千円 336	千円	千円 490
	前年度		1,466	911	641	300		550
	比較		△278	17	△192	36		△60
	区分	べき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	千円	千円 237	千円 1,552	千円	千円	千円 6,889	千円 5,802
	前年度		238	2,352			6,773	5,085
	比較		△1	△800			116	717
	区分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退職手当				
本年度	千円	千円	千円	千円				
前年度								
比較								

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

と畜場・市場事業特別会計

区分	職員数 人	給与費				共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(0) 4		20,253	14,720	34,973	7,081	42,054	
前年度	(2) 4		24,993	17,054	42,047	8,245	50,292	
比較	(△2) 0		△4,740	△2,334	△7,074	△1,164	△8,238	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度		1,188	928	449	336		490
	前年度		1,466	911	641	300		550
	比較		△278	17	△192	36		△60
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	本年度		237	1,552			5,179	4,361
	前年度		238	2,352			5,887	4,709
	比較		△1	△800			△708	△348
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給与費				共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(4) 0	8,396		3,151	11,547	1,918	13,465	
前年度	(2) 0	4,294		1,262	5,556	946	6,502	
比較	(2) 0	4,102		1,889	5,991	972	6,963	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	本年度						1,710	1,441
	前年度						886	376
	比較						824	1,065
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

と畜場・市場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △4,740	1 給与改定に伴う増減分	千円 539	給与改定の状況 実施時期 給与改定率 3.29% 令和7年4月1日 給料の特例措置 令和8年4月1日 △0.68% (改正前1.82% 改正後1.14%)
		2 昇給に伴う増加分	64	平均昇給率 1.335 %
		3 その他の増減分	△5,343 職員の変動等に伴う増減分 △5,343	職員数の異動状況 人 現に在職する職員数 その他 計 (0) (0) (0) 本年度 4 0 4 (1) (1) (2) 前年度 4 0 4 (△ 1) (△ 1) (△ 2) 増減 0 0 0 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。
職員手当	△445	1 制度改正に伴う増減分	303	地域手当支給率の改正 303 1.00% (R7:3% R8:4%) 各年度4月1日時点
		2 その他の増減分	△748 初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 单身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	千円 △ 278 △ 286 △ 192 36 △ 60 △ 1 △ 800 116 717

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額	円 406,329	円	円 381,621
	平均給与月額	円 461,285	円	円 479,460
	平均年令	歳 56.00	歳	歳 62.01
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	円 393,907	円	円 437,826
	平均給与月額	円 445,705	円	円 568,842
	平均年令	歳 54.11	歳	歳 61.01

イ 初 任 給

と畜場・市場事業特別会計

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
市の制度	高校卒	円 209,056	経験年数に 応じて	
	大学卒	円 240,308	円 200,459 から 250,523 まで	円 244,758
国の制度	一般職	円 200,300	経験年数に 応じて	
	総合職	円 242,000	円 198,200 から 250,800 まで	円 239,800
一般職		円 232,000		

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		医療技術職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1	人	%	人	%	人	%
	2						
	3						
	4	2	66.7				
	5						
	6	1	33.3				
	7					1	100.0
	8						
	9						
	計	3	100.0			1	100.0
令和7年1月1日現在	1						
	2						
	3	(1)	(100.0)				
	4	2	66.7				
	5						
	6	1	33.3				
	7					1	100.0
	8						
	9						
	計	(1)	(100.0)			1	100.0
3 100.0							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区長 参与

工 昇給

と畜場・市場事業特別会計

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行政職	技 能 労務職	医 療 技術職
本 年 度	職 員 数 (A)	人 4	人 3	人	人 1
	昇給に係る 職員数 (B)	人 4	人 3		1
	号給数別 内 訳	2号給 人			
		4号給 人 3	2		1
		6号給 人 1	1		
		7号給 人			
		8号給 人			
	比 率 (B) / (A)	% 100.0	100.0		100.0
前 年 度	職 員 数 (A)	人 4	人 3		1
	昇給に係る 職員数 (B)	人 4	人 3		1
	号給数別 内 訳	2号給 人			
		4号給 人 3	2		1
		6号給 人 1	1		
		7号給 人			
		8号給 人			
	比 率 (B) / (A)	% 100.0	100.0		100.0

才 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 (1. 225) 2. 325	月分 (1. 225) 2. 325	月分 (2. 45) 4. 65	有	
前 年 度	(1. 20) 2. 30	(1. 20) 2. 30	(2. 40) 4. 60	有	
国の制度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 45) 4. 65	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

と畜場・市場事業特別会計

支給対象地域	浜松市	
	医療業務に従事する職員のうち市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	% 4
支給対象職員数	人	人 4
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	% 4

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一 般 行政職	技 能 労務職	医 療 技術職
給料総額に対する比率	% 0.4	% 0.5	%	%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	50.0	66.7		
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊作業手当			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	<p>他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子 13,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 	<p>他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子 13,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	<p>自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。</p> <p>家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。</p>	<p>自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。</p> <p>家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。</p>
通勤手当	<p>① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。</p> <p>② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。66,400円限度。</p> <p>③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、66,400円限度。</p> <p>環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。</p>	<p>① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が150,000円を超えるときは、支給単位期間につき、150,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。</p> <p>② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。66,400円限度。</p> <p>③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、150,000円限度。</p>

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
食肉地方卸売市場土壤汚染調査業務委託費	千円 29,920		千円

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度から 令和9年度まで	千円 29,920	千円	千円	千円	千円 29,920

地方債の前々年度末における現在高
並びに前年度末及び当該年度末にお
ける現在高の見込みに関する調書

区分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
市場施設整備事業債	千円 72,822	千円 56,460	千円	千円 50,730	千円 5,730

中央卸売市場事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	千円 447,204	千円 443,054	千円 4,150
2 財産収入	956	65	891
3 繰越金	1,000	1,000	0
4 諸収入	210,840	219,881	△9,041
歳入合計	660,000	664,000	△4,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	千円 655,393	千円 659,393	千円 △4,000	千円	千円	千円 211,780	千円 443,613
2 公債費	3,607	3,607	0				3,607
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	660,000	664,000	△4,000			211,780	448,220

2 歳 入

款項目	本年度	前年度	比較
1 使用料及び手数料	千円 447,204	千円 443,054	千円 4,150
1 使用料	447,204	443,054	4,150
1 市場使用料	447,204	443,054	4,150
2 財産収入	956	65	891
1 財産運用収入	956	65	891
1 基金運用収入	956	65	891
3 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
4 諸収入	210,840	219,881	△ 9,041
1 延滞金	1	1	0
1 延滞金	1	1	0
2 預金利子	5	5	0
1 預金利子	5	5	0
3 雜入	210,834	219,875	△ 9,041
1 雜入	210,834	219,875	△ 9,041
計	660,000	664,000	△ 4,000

(歳 入) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
市場使用料	114,150	青果物取扱高 26,920,000千円の 2.5／1,000 67,300千円 水産物取扱高 18,740,000千円の 2.5／1,000 46,850千円
施設使用料	333,000	卸売業者施設 仲卸業者施設 関連事業者施設ほか
行政財産使用料	54	
中央卸売市場施設整備基金運用収入	956	中央卸売市場施設整備基金元金に対する運用収入
前年度繰越金	1,000	
延滞金	1	
預金利子	5	歳計現金に対する預金利子
保険金収入	10	
光熱水費等納付金	209,500	電気使用料 181,000千円 水道使用料 10,500千円 下水道使用料 18,000千円
その他収入	1,324	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	千円 655,393	千円 659,393	千円 △4,000	千円	千円	千円 211,780	千円 443,613
1 総務管理費	655,393	659,393	△4,000			211,780	443,613
1 一般管理費	156,635	141,213	15,422			1,324	155,311
2 施設管理費	421,194	455,650	△34,456			209,500	211,694
3 業務運営費	40,733	37,242	3,491				40,733

(歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 報酬	4,464	1 人件費 86,298千円
2 給料	40,903	(1) 附属機関の委員等 255千円
3 職員手当等	26,865	ア 中央卸売市場開設運営協議会委員報酬 10人 153千円
4 共済費	14,066	イ PFI等審査委員会委員報酬 3人 102千円
7 報償費	100	(2) 会計年度任用職員 2人 6,791千円
8 旅費	751	(3) 職員 8人 71,174千円
10 需用費	1,550	(4) 再任用短時間勤務職員 2人 8,078千円
11 役務費	689	2 中央卸売市場デジタル運営経費 13,063千円
12 委託料	12,584	3 中央卸売市場運営経費 26,647千円
13 使用料及び賃 借料	986	4 各種負担金、交付金 30,627千円
18 負担金補助及 び交付金	30,667	(1) 市場協力会負担金 30,477千円
21 補償、補填及 び賠償金	10	(2) 全国中央卸売市場協会負担金 150千円
26 公課費	23,000	
8 旅費	114	1 管理運営費 394,394千円
10 需用費	214,260	2 整備工事費 26,800千円
11 役務費	1,440	
12 委託料	158,414	
13 使用料及び賃 借料	19,965	
14 工事請負費	26,800	
17 備品購入費	149	
18 負担金補助及 び交付金	52	
1 報酬	6,275	1 人件費 33,487千円
2 給料	12,100	(1) 会計年度任用職員 3人 10,086千円
3 職員手当等	9,945	(2) 職員 2人 19,291千円
4 共済費	5,167	(3) 再任用短時間勤務職員 1人 4,110千円
7 報償費	112	2 業務運営費 7,246千円
8 旅費	542	
10 需用費	632	
11 役務費	184	
12 委託料	5,696	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 中央卸売市場施設整備基金費	36,831	25,288	11,543				956	35,875	

(歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 80	
24 積立金	36,831	1 中央卸売市場施設整備基金に対する積立金 36,831千円

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公債費	千円 3,607	千円 3,607	千円 0	千円	千円	千円	千円 3,607
1 公債費	3,607	3,607	0				3,607
1 元金	3,342	3,305	37				3,342
2 利子	65	102	△37				65
3 一時借入金利子	200	200	0				200

(歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説	明	
区 分	金 額			
	千円			
22 債還金利子及び割引料	3,342	1 既往債に対する償還元金	3,342千円	
22 債還金利子及び割引料	65	1 既往債に対する償還金利子	65千円	
22 債還金利子及び割引料	200	1 一時借入金利子	200千円	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	660,000	664,000	△4,000			211,780	448,220

(歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	

給与費明細書

1. 特別職

区分		職員数	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	地域手当	その他 の手当	計			
本年度	長等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議員							0		0	
	その他	13	255					255		255	
	計	13	255					255		255	
前年度	長等							0		0	
	議員							0		0	
	その他	14	376					376		376	
	計	14	376					376		376	
比較	長等							0		0	
	議員							0		0	
	その他	△1	△121					△121		△121	
	計	△1	△121	0	0	0	0	△121	0	△121	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	人 (8) 10	千円 10,484	千円 53,003	千円 36,114	千円 99,601	千円 19,233	千円 118,834	
前年度	(7) 9	8,319	48,039	31,982	88,340	16,952	105,292	
比較	(1) 1	2,165	4,964	4,132	11,261	2,281	13,542	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円 2,052	千円 2,279	千円 1,564	千円 1,287	千円	千円
	前年度		1,918	1,594	1,637	1,059		
	比較		134	685	△73	228		
	区分	べき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	千円	千円 1,246	千円 1,552	千円	千円	千円 14,261	千円 11,873
	前年度		1,255	2,252			12,655	9,612
	比較		△9	△700			1,606	2,261
	区分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退職手当				
本年度		千円	千円	千円				
前年度								
比較								

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

中央卸売市場事業特別会計

区分	職員数 人	給与費				共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(3) 10		53,003	32,149	85,152	16,805	101,957	
前年度	(3) 9		48,039	29,558	77,597	15,090	92,687	
比較	(0) 1		4,964	2,591	7,555	1,715	9,270	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度		2,052	2,279	1,564	1,287		
	前年度		1,918	1,594	1,637	1,059		
	比較		134	685	△73	228		
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	本年度		1,246	1,552			12,108	10,061
	前年度		1,255	2,252			10,954	8,889
	比較		△9	△700			1,154	1,172
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給与費				共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(5) 0	10,484		3,965	14,449	2,428	16,877	
前年度	(4) 0	8,319		2,424	10,743	1,862	12,605	
比較	(1) 0	2,165		1,541	3,706	566	4,272	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	本年度						2,153	1,812
	前年度						1,701	723
	比較						452	1,089
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

中央卸売市場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 4,964	1 給与改定に伴う増減分	千円 1,450	給与改定の状況 実施時期 給与改定率 3.29% 令和7年4月1日 給料の特例措置 令和8年4月1日 △0.68% (改正前1.82% 改正後1.14%)
		2 昇給に伴う増加分	315	平均昇給率 1.335 %
		3 その他の増減分	千円 3,199 職員の変動等に伴う増減分 3,199	職員数の異動状況 人 現に在職する職員数 その他 計 (3) (0) (3) 本年度 9 1 10 (3) (0) (3) 前年度 9 0 9 (0) (0) (0) 増減 0 1 1 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。
職員手当	4,132	1 制度改正に伴う増減分	531	千円 地域手当支給率の改正 531 1.00% (R7:3% R8:4%) 各年度4月1日時点
		2 その他の増減分	3,601	千円 初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 △ 73 居住手当 228 单身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当 △ 9 △ 700 1,606 2,261

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額	円 377,695	円
	平均給与月額	円 428,746	円
	平均年令	歳 47.06	歳
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	円 365,703	円
	平均給与月額	円 411,225	円
	平均年令	歳 47.02	歳

イ 初 任 給

中央卸売市場事業特別会計

区分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	円 209,056	経験年数に 応じて 円 200,459 から 250,523 まで
	大学卒	円 240,308	
国の制度	一般職 高校卒	円 200,300	経験年数に 応じて 円 198,200 から 250,800 まで
	総合職 大学卒	円 242,000	
	一般職 大学卒	円 232,000	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1	人	%	人	%
	2				
	3	(3) 4	(100.0) 44.5		
	4	2	22.2		
	5	1	11.1		
	6	1	11.1		
	7	1	11.1		
	8				
	9				
	計	(3) 9	(100.0) 100.0		
令和7年1月1日現在	1				
	2				
	3	(3) 4	(100.0) 44.5		
	4	2	22.2		
	5	1	11.1		
	6	1	11.1		
	7	1	11.1		
	8				
	9				
	計	(3) 9	(100.0) 100.0		

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区長 参与

工 昇給

中央卸売市場事業特別会計

区分	合 計	代表的な職種		人
		一般 行政職	技 能 労務職	
本年 度	職員数 (A)	人 10	人 10	人
	昇給に係る 職員数 (B)	人 10	人 10	
	号給数別 内訳	2号給 人		
		4号給 人 8	8	
		6号給 人 2	2	
		7号給 人		
		8号給 人		
	比率 (B) / (A)	% 100.0	100.0	
前年 度	職員数 (A)	人 9	9	
	昇給に係る 職員数 (B)	人 9	9	
	号給数別 内訳	2号給 人		
		4号給 人 7	7	
		6号給 人 2	2	
		7号給 人		
		8号給 人		
	比率 (B) / (A)	% 100.0	100.0	

才 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	月分 (1. 225) 2. 325	月分 (1. 225) 2. 325	月分 (2. 45) 4. 65	有	
前年度	(1. 20) 2. 30	(1. 20) 2. 30	(2. 40) 4. 60	有	
国の制度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 45) 4. 65	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

中央卸売市場事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する職員のうち市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	% 4
支 給 対 象 職 員 数	人	人 10
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	% 4

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	<p>他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子 13,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 	同	<p>他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子 13,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	<p>自ら居住するため住宅又は賃間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。</p> <p>家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。</p>	異	<p>自ら居住するため住宅又は賃間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。</p> <p>家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。</p>
通勤手当	<p>① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。</p> <p>② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。66,400円限度。</p> <p>③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、66,400円限度。</p> <p>環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。</p>	異	<p>① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が150,000円を超えるときは、支給単位期間につき、150,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。</p> <p>② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。66,400円限度。</p> <p>③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、150,000円限度。</p>

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて
の前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
青果低温倉庫受変電設備改修事業費	千円 33,400		千円
水産棟受変電設備改修工事費	32,400		
中央監視装置・自動検針装置改修工事費	48,400		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度から 令和9年度まで	千円 33,400	千円	千円	千円	千円 33,400
令和8年度から 令和9年度まで	32,400				32,400
令和8年度から 令和10年度まで	48,400				48,400

地方債の前々年度末における現在高
並びに前年度末及び当該年度末にお
ける現在高の見込みに関する調書

区分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
中央卸売市場 施設整備事業債	千円 10,025	千円 6,720	千円	千円 3,342	千円 3,378

育英事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	千円 815	千円 99	千円 716
2 寄附金	2	103	△101
3 繰入金	28,909	27,924	985
4 諸収入	49,274	51,874	△2,600
歳入合計	79,000	80,000	△1,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 育英事業費	千円 79,000	千円 80,000	千円 △1,000	千円	千円	千円 29,726	千円 49,274
歳 出 合 計	79,000	80,000	△1,000			29,726	49,274

2 歳 入

款項目	本年度	前年度	比較
1 財産収入	千円 815	千円 99	千円 716
1 財産運用収入	815	99	716
1 基金運用収入	815	99	716
2 寄附金	2	103	△ 101
1 寄附金	2	103	△ 101
1 育英事業基金費寄附金	2	103	△ 101
3 繰入金	28,909	27,924	985
1 基金繰入金	28,909	27,924	985
1 育英事業基金繰入金	28,909	27,924	985
4 諸収入	49,274	51,874	△ 2,600
1 遅延損害金	1	1	0
1 遅延損害金	1	1	0
2 貸付金元金収入	49,273	51,873	△ 2,600
1 奨学資金貸付金元金収入	49,273	51,873	△ 2,600
計	79,000	80,000	△ 1,000

(歳 入) 育英事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
育英事業基金 運用収入	815	育英事業基金元金に対する運用収入
育英事業基金 費寄附金	2	育英事業基金費に対するもの
育英事業基金 繰入金	28,909	育英事業基金からの繰入金
遅延損害金	1	遅延損害金
奨学資金貸付 金元金収入	49,273	奨学資金貸付金に対するもの

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 育英事業費	千円 79,000	千円 80,000	千円 △1,000	千円	千円	千円 29,726	千円 49,274
1 育英事業費	79,000	80,000	△1,000			29,726	49,274
1 一般管理費	338	337	1				338
2 育英費	78,660	79,560	△900			29,724	48,936
3 育英事業基金費	2	103	△101			2	
計	79,000	80,000	△1,000			29,726	49,274

(歳 出) 育英事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
10 需用費	123	1 育英事業運営経費 338千円
11 役務費	215	
20 貸付金	78,660	1 奨学資金貸付金 78,660千円
24 積立金	2	1 育英事業基金に対する積立金 2千円

学童等災害共済事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	千円 1,605	千円 1,657	千円 △52
2 財産収入	118	10	108
3 繰入金	4,276	4,332	△56
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	6,000	6,000	0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 学童等災害共済費	千円 6,000	千円 6,000	千円 0	千円	千円	千円 4,395	千円 1,605
歳出合計	6,000	6,000	0			4,395	1,605

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	千円 1,605	千円 1,657	千円 △ 52
1 負担金	1,605	1,657	△ 52
1 学童等災害共済負担金	1,605	1,657	△ 52
2 財産収入	118	10	108
1 財産運用収入	118	10	108
1 基金運用収入	118	10	108
3 繰入金	4,276	4,332	△ 56
1 一般会計繰入金	1,954	2,000	△ 46
1 一般会計繰入金	1,954	2,000	△ 46
2 基金繰入金	2,322	2,332	△ 10
1 学童等災害共済事業基金繰入金	2,322	2,332	△ 10
4 諸収入	1	1	0
1 雜入	1	1	0
1 雜入	1	1	0
計	6,000	6,000	0

(歳 入) 学童等災害共済事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
学童等災害共済負担金	1,605	学童等災害共済掛金の保護者負担金
学童等災害共済事業基金運用収入	118	学童等災害共済事業基金元金に対する運用収入
一般会計繰入金	1,954	一般会計からの繰入金
学童等災害共済事業基金繰入金	2,322	学童等災害共済事業基金からの繰入金
その他収入	1	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 学童等災害共済費	千円 6,000	千円 6,000	千円 0	千円	千円	千円 4,395	千円 1,605
1 学童等災害共済費	6,000	6,000	0			4,395	1,605
1 一般管理費	504	528	△24			253	251
2 共済給付費	5,378	5,462	△84			4,024	1,354
3 学童等災害共済 事業基金費	118	10	108			118	
計	6,000	6,000	0			4,395	1,605

(歳 出) 学童等災害共済事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
7 報償費	212	1 学童等災害共済運営経費 504千円
10 需用費	265	
11 役務費	21	
13 使用料及び賃 借料	6	
19 扶助費	5,378	1 学童等災害共済制度交付金 5,378千円
24 積立金	118	1 学童等災害共済事業基金に対する積立金 118千円

小型自動車競走事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 競走事業収入	千円 20,115,563	千円 18,817,157	千円 1,298,406
2 財産収入	3,807	3,951	△144
3 繰入金	89,520	242,620	△153,100
4 繰越金	350,000	734,227	△384,227
5 諸収入	372,110	405,045	△32,935
歳入合計	20,931,000	20,203,000	728,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	千円 614,893	千円 1,107,200	千円 △492,307	千円	千円	千円 90,773	千円 524,120
2 事業費	19,781,868	18,565,289	1,216,579			84,142	19,697,726
3 公債費	1,439	959	480				1,439
4 繰出金	50,000	50,000	0				50,000
5 諸支出金	132,800	129,552	3,248				132,800
6 予備費	350,000	350,000	0				350,000
歳 出 合 計	20,931,000	20,203,000	728,000			174,915	20,756,085

2 歳 入

款項目	本年度	前年度	比較
1 競走事業収入	千円 20,115,563	千円 18,817,157	千円 1,298,406
1 入場料収入	15,563	17,157	△ 1,594
1 入場料収入	15,563	17,157	△ 1,594
2 勝車投票券発売収入	20,100,000	18,800,000	1,300,000
1 勝車投票券発売収入	20,100,000	18,800,000	1,300,000
2 財産収入	3,807	3,951	△ 144
1 財産運用収入	3,807	3,951	△ 144
1 財産貸付収入	2,554	3,898	△ 1,344
2 基金運用収入	1,253	53	1,200
3 繰入金	89,520	242,620	△ 153,100
1 基金繰入金	89,520	242,620	△ 153,100
1 小型自動車競走事業基金繰入金	89,520	242,620	△ 153,100
4 繰越金	350,000	734,227	△ 384,227
1 繰越金	350,000	734,227	△ 384,227
1 繰越金	350,000	734,227	△ 384,227
5 諸収入	372,110	405,045	△ 32,935
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 雜入	372,109	405,044	△ 32,935
1 雜入	372,109	405,044	△ 32,935

(歳 入) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
入場料収入	15,563	特別観覧席利用料 特別観覧席利用料（場外） 第5スタンド特別観覧席利用料 メインスタンドA席利用料 メインスタンドS席利用料 メインスタンドG席利用料 予想者等入場料
		1日 15人 延 1,740人 1,392千円 1日 10人 延 440人 220千円 1日 300人 延 34,800人 6,960千円 1日 50人 延 5,800人 2,900千円 1日 10人 延 1,160人 2,320千円 1日 1室 延 116室 1,740千円 31千円
勝車投票券発売収入	20,100,000	勝車投票券発売収入 勝車投票券売上金 19,900,000千円 勝車投票券返還金 200,000千円
土地貸付料	38	土地貸付に対するもの
家屋貸付料	2,516	家屋貸付に対するもの
小型自動車競走事業基金運用収入	1,253	小型自動車競走事業基金元金に対する運用収入
小型自動車競走事業基金繰入金	89,520	小型自動車競走事業基金からの繰入金
前年度繰越金	350,000	
預金利子	1	歳計現金に対する預金利子
場外発売委託料収入	270,473	他場開催の場外発売売上げに対するもの
全国小型自動車競走施行者協議会助成金	3,100	オートレース活性化特別推進事業費に対するもの

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較
	千円	千円	千円
計	20,931,000	20,203,000	728,000

(歳 入) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
時効金収入	千円 20,048	レース的中者に対する勝車投票券払戻金の時効金
重勝式共同開催負担金	77,597	重勝式の共同開催負担金
その他収入	891	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	千円 614,893	千円 1,107,200	千円 △492,307	千円	千円	千円 90,773	千円 524,120
1 総務管理費	614,893	1,107,200	△492,307			90,773	524,120
1 一般管理費	92,063	88,591	3,472				92,063
2 競走場管理費	218,971	749,819	△530,848			89,520	129,451
3 小型自動車競走 事業基金費	303,859	268,790	35,069			1,253	302,606

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 紙料	23,881	1 人件費 50,489千円 (1) 職員 5人 50,489千円
3 職員手当等	18,214	2 小型自動車競走事業運営経費 2,797千円
4 共済費	8,394	3 各種負担金、交付金 38,777千円
8 旅費	1,985	(1) 全国小型自動車競走施行者協議会負担金 38,349千円
10 需用費	483	(2) 各種連絡協議会負担金 428千円
11 役務費	195	
13 使用料及び賃 借料	134	
18 負担金補助及 び交付金	38,777	
10 需用費	260	1 施設管理経費 2,029千円
11 役務費	1,374	2 土地借上料 117,022千円
12 委託料	2,089	3 競走場施設改善費 99,920千円
13 使用料及び賃 借料	148,330	
14 工事請負費	66,918	
24 積立金	303,859	1 小型自動車競走事業基金に対する積立金 303,859千円

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
2 事業費	千円 19,781,868	千円 18,565,289	千円 1,216,579	千円	千円	千円 84,142	千円 19,697,726		
1 競走費	19,781,868	18,565,289	1,216,579			84,142	19,697,726		
1 一般管理費	3,887,553	3,588,417	299,136			55	3,887,498		
2 包括的民間委託費	604,420	617,634	△13,214			84,087	520,333		
3 賞典費	1,153,735	1,130,798	22,937				1,153,735		
4 勝車投票券払戻金	13,935,000	13,027,200	907,800				13,935,000		
5 勝車投票券返還金	200,000	200,000	0				200,000		
6 事故補填金	1,160	1,240	△80				1,160		

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
7 報償費	10,191	1 JKA 1号・2号・3号交付金 413,530千円
9 交際費	60	2 選手に対する報償金 10,191千円
11 役務費	9,216	3 競技開催に伴う委託料 3,287,088千円
12 委託料	3,287,088	4 競技開催に伴う諸経費 176,744千円
13 使用料及び賃 借料	39,241	
18 負担金補助及 び交付金	532,019	
26 公課費	9,738	
12 委託料	604,420	1 包括的民間委託に要する経費 604,420千円
7 報償費	1,153,735	1 出場選手賞金 1,153,735千円
21 補償、補填及 び賠償金	13,935,000	1 レース的中者に対する勝車投票券払戻金 13,935,000千円
21 補償、補填及 び賠償金	200,000	1 レース不成立等に伴う勝車投票券返還金 200,000千円
21 補償、補填及 び賠償金	1,160	1 発売又は払戻に対しての事故補填金 1,160千円

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 公債費	千円 1,439	千円 959	千円 480	千円	千円	千円	千円 1,439
1 公債費	1,439	959	480				1,439
1 一時借入金利子	1,439	959	480				1,439

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利子及び割引料	1,439	1 一時借入金利子	1,439千円

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 繰出金	千円 50,000	千円 50,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 50,000
1 繰出金	50,000	50,000	0				50,000
1 一般会計繰出金	50,000	50,000	0				50,000

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
27 繰出金	50,000	1 一般会計への繰出金	50,000千円

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 諸支出金	千円 132,800	千円 129,552	千円 3,248	千円	千円	千円	千円 132,800
1 納付金	132,800	129,552	3,248				132,800
1 納付金	132,800	129,552	3,248				132,800

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説	明	
区 分	金 額			
	千円			
18 負担金補助及び交付金	132,800	1 地方公共団体金融機構納付金	132,800千円	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 予備費	千円 350,000	千円 350,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 350,000
1 予備費	350,000	350,000	0				350,000
1 予備費	350,000	350,000	0				350,000
計	20,931,000	20,203,000	728,000			174,915	20,756,085

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	人 (0) 5	千円 23,881	千円 17,206	千円 41,087	千円 8,394	千円 49,481		
前年度	(0) 5		23,612	16,576	40,188	8,049	48,237	
比較	(0) 0		269	630	899	345	1,244	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円 1,332	千円 1,050	千円 538	千円 953	千円 409	千円 544	千円 5,124
	前年度		1,716	764	396			
	比較		△384	286	142			
	区分	べき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	千円 1,220	千円 797	千円 0	千円 6,192	千円 6,128	千円 64	千円 5,028
	前年度		1,338	797				
	比較		△118	0				
	区分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退職手当				
	本年度	千円 0	千円 0	千円 0				
	前年度							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

小型自動車競走事業特別会計

区分	職員数 人	給与費				共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(0) 5		23,881	17,206	41,087	8,394	49,481	
前年度	(0) 5		23,612	16,576	40,188	8,049	48,237	
比較	(0) 0		269	630	899	345	1,244	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度		1,332	1,050	538	953		
	前年度		1,716	764	396	409		
	比較		△384	286	142	544		
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	本年度		1,220	797			6,192	5,124
	前年度		1,338	797			6,128	5,028
	比較		△118	0			64	96
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給与費				共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(0) 0				0		0	
前年度	(0) 0				0		0	
比較	(0) 0				0		0	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

小型自動車競走事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 269	1 給与改定に伴う増減分	千円 632	給与改定の状況 実施時期 給与改定率 3.29% 令和7年4月1日 給料の特例措置 令和8年4月1日 △0.68% (改正前1.82% 改正後1.14%)
		2 昇給に伴う増加分	164	平均昇給率 1.335 %
		3 その他の増減分	△527 職員の変動等に伴う増減分 △527	職員数の異動状況 人 現に在職する職員数 その他 計 (0) (0) (0) 本年度 5 0 5 (0) (0) (0) 前年度 5 0 5 (0) (0) (0) 増減 0 0 0 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。
職員手当	630	1 制度改正に伴う増減分	254	地域手当支給率の改正 254 1.00% (R7:3% R8:4%) 各年度4月1日時点
		2 その他の増減分	376 初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 单身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	千円 △ 384 32 142 544 △ 118 0 64 96

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額	円 387,302	円
	平均給与月額	円 453,833	円
	平均年令	歳 50.07	歳
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	円 376,754	円
	平均給与月額	円 438,458	円
	平均年令	歳 50.10	歳

イ 初 任 給

小型自動車競走事業特別会計

区分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	円 209,056	経験年数に 応じて 円 200,459 から 250,523 まで
	大学卒	円 240,308	
国の制度	一般職 高校卒	円 200,300	経験年数に 応じて 円 198,200 から 250,800 まで
	総合職 大学卒	円 242,000	
	一般職 大学卒	円 232,000	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1	人	%	人	%
	2				
	3	3	60.0		
	4	1	20.0		
	5				
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		
令和7年1月1日現在	1				
	2				
	3	3	60.0		
	4	1	20.0		
	5				
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区長 参与

工 昇給

小型自動車競走事業特別会計

区分	合 計	代表的な職種		人
		一般 行政職	技 能 労務職	
本年 度	職 員 数 (A)	人 5	人 5	人
	昇給に係る 職員数 (B)	人 5	人 5	
	号給数別 内 訳	2号給 人		
		4号給 人 4	4	
		6号給 人 1	1	
		7号給 人		
		8号給 人		
	比 率 (B) / (A)	% 100.0	100.0	
	職 員 数 (A)	人 5	人 5	
	昇給に係る 職員数 (B)	人 5	人 5	
	号給数別 内 訳	2号給 人		
		4号給 人 4	4	
		6号給 人 1	1	
		7号給 人		
		8号給 人		
	比 率 (B) / (A)	% 100.0	100.0	

才 期末・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 2. 325	月分 2. 325	月分 4. 65	有	
前 年 度	2. 30	2. 30	4. 60	有	
国の制度	2. 325	2. 325	4. 65	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

小型自動車競走事業特別会計

支給対象地域	浜松市	
	医療業務に従事する職員のうち市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	% 4
支給対象職員数	人	人 5
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	% 4

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	<p>他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子 13,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 	同	<p>他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子 13,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	<p>自ら居住するため住宅又は賃間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。</p> <p>家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。</p>	異	<p>自ら居住するため住宅又は賃間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。</p> <p>家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。</p>
通勤手当	<p>① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。</p> <p>② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。66,400円限度。</p> <p>③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、66,400円限度。</p> <p>環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。</p>	異	<p>① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が150,000円を超えるときは、支給単位期間につき、150,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。</p> <p>② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。66,400円限度。</p> <p>③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、150,000円限度。</p>

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
オートレース事業実施事務包括的委託費	千円 小型自動車競走法(昭和25年法律第208号)第5条の規定に基づく事業実施事務委託に要する経費	令和5年度から 令和7年度まで	2,194,914

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度から 令和11年度まで	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円

駐車場事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	千円 2,431	千円 77	千円 2,354
2 財産収入	2,894	181	2,713
3 繰越金	733	640	93
4 諸収入	402,942	404,102	△1,160
歳入合計	409,000	405,000	4,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 駐車場費	千円 380,263	千円 367,212	千円 13,051	千円	千円	千円 2,894	千円 377,369
2 公債費	27,737	36,788	△9,051				27,737
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	409,000	405,000	4,000			2,894	406,106

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	千円 2,431	千円 77	千円 2,354
1 使用料	2,431	77	2,354
1 駐車場使用料	2,431	77	2,354
2 財産収入	2,894	181	2,713
1 財産運用収入	2,894	181	2,713
1 基金運用収入	2,894	181	2,713
3 繰越金	733	640	93
1 繰越金	733	640	93
1 繰越金	733	640	93
4 諸収入	402,942	404,102	△ 1,160
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 駐車場事業納付金	402,840	404,000	△ 1,160
1 駐車場事業納付金	402,840	404,000	△ 1,160
3 雜入	101	101	0
1 雜入	101	101	0
計	409,000	405,000	4,000

(歳 入) 駐車場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
行政財産使用料	2,431	駅北駐車場等の行政財産使用料
駐車場事業基金運用収入	2,894	駐車場事業基金元金に対する運用収入
前年度繰越金	733	
預金利子	1	歳計現金に対する預金利子
駐車場事業納付金	402,840	駐車場事業の指定管理にかかる指定管理者からの納付金
保険金収入	1	
その他収入	100	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 駐車場費	千円 380,263	千円 367,212	千円 13,051	千円	千円	千円 2,894	千円 377,369
1 駐車場費	380,263	367,212	13,051			2,894	377,369
1 一般管理費	136,717	212,206	△75,489				136,717
2 駐車場事業基金 費	243,546	155,006	88,540			2,894	240,652

(歳 出) 駐車場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 納料	3,338	1 人件費 7,482千円
3 職員手当等	3,051	(1) 職員 1人 7,482千円
4 共済費	1,093	2 整備工事費 70,901千円
8 旅費	26	3 駐車場管理運営経費 58,334千円
11 役務費	607	
12 委託料	52,069	
13 使用料及び賃 借料	5	
14 工事請負費	18,875	
18 負担金補助及 び交付金	31,140	
26 公課費	26,513	
24 積立金	243,546	1 駐車場事業基金に対する積立金 243,546千円

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公債費	千円 27,737	千円 36,788	千円 △9,051	千円	千円	千円	千円 27,737
1 公債費	27,737	36,788	△9,051				27,737
1 元金	27,406	36,396	△8,990				27,406
2 利子	331	392	△61				331

(歳 出) 駐車場事業特別会計

節		説	明	
区 分	金 額			
	千円			
22 償還金利子及び割引料	27,406	1 既往債に対する償還元金	27,406千円	
22 償還金利子及び割引料	331	1 既往債に対する償還金利子	331千円	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	409,000	405,000	4,000			2,894	406,106

(歳 出) 駐車場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	人 (0) 1	千円 3,338	千円 3,051	千円 6,389	千円 1,093	千円 7,482		
前年度	(0) 1		3,333	2,899	6,232	1,064	7,296	
比較	(0) 0		5	152	157	29	186	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円 300	千円 147	千円 305	千円 336	千円 300	千円 36	千円 36
	前年度		300	187	304	300		
	比較		0	△40	1			
	区分	べき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	千円 500	千円 500	千円 500	千円 500	千円 500	千円 791	千円 672
	前年度		500				729	579
	比較		0				62	93
	区分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退職手当				
	本年度	千円 500	千円 500	千円 500				
	前年度							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

駐車場事業特別会計

区分	職員数 人	給与費				共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(0) 1		3,338	3,051	6,389	1,093	7,482	
前年度	(0) 1		3,333	2,899	6,232	1,064	7,296	
比較	(0) 0		5	152	157	29	186	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度		300	147	305	336		
	前年度		300	187	304	300		
	比較		0	△40	1	36		
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	本年度		500				791	672
	前年度		500				729	579
	比較		0				62	93
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給与費				共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(0) 0				0		0	
前年度	(0) 0				0		0	
比較	(0) 0				0		0	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

駐車場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 5	1 給与改定に伴う増減分	千円 146	給与改定の状況 実施時期 給与改定率 3.29% 令和7年4月1日 給料の特例措置 令和8年4月1日 △0.68% (改正前1.82% 改正後1.14%)
		2 昇給に伴う増加分	49	平均昇給率 1.335 %
		3 その他の増減分	△190 職員の変動等に伴う増減分 △190	職員数の異動状況 人 現に在職する職員数 その他 計 (0) (0) (0) 本年度 1 0 1 (0) (0) (0) 前年度 1 0 1 (0) (0) (0) 増減 0 0 0 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。
職員手当	152	1 制度改正に伴う増減分	62 地域手当支給率の改正 62	1.00% (R7:3% R8:4%) 各年度4月1日時点
		2 その他の増減分	90 初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 居住手当 单身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員手当 特別勤務手当 期末勤勉手当 勤務教育等教員手当 特別手当 災害派遣手当 退職手当 △ 102 0 1 36 0 0 62 93	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額	円 245,284	円
	平均給与月額	円 296,147	円
	平均年令	歳 23.05	歳
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	円 249,255	円
	平均給与月額	円 313,477	円
	平均年令	歳 26.00	歳

イ 初 任 給

駐車場事業特別会計

区分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	円 209,056	経験年数に 応じて 円 200,459 から 250,523 まで
	大学卒	円 240,308	
国の制度	一般職 高校卒	円 200,300	経験年数に 応じて 円 198,200 から 250,800 まで
	総合職 大学卒	円 242,000	
	一般職 大学卒	円 232,000	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1	人 1	% 100.0	人	%
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計	1	100.0		
令和7年1月1日現在	1				
	2	1	100.0		
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計	1	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本府課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本府課長 担当課長 副参事	次副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区長 参与

工 昇給

駐車場事業特別会計

区分	合 計	代表的な職種		人
		一般 行政職	技 能 労務職	
本年 度	職 員 数 (A)	人 1	人 1	人
	昇給に係る 職員数 (B)	人 1	人 1	
	号給数別 内 訳	2号給 人		
		4号給 人 1	1	
		6号給 人		
		7号給 人		
		8号給 人		
	比 率 (B) / (A)	% 100.0	100.0	
前年 度	職 員 数 (A)	人 1	人 1	
	昇給に係る 職員数 (B)	人 1	人 1	
	号給数別 内 訳	2号給 人		
		4号給 人 1	1	
		6号給 人		
		7号給 人		
		8号給 人		
	比 率 (B) / (A)	% 100.0	100.0	

才 期末・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 2. 325	月分 2. 325	月分 4. 65	有	
前 年 度	2. 30	2. 30	4. 60	有	
国の制度	2. 325	2. 325	4. 65	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

駐車場事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する職員のうち市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	% 4
支 給 対 象 職 員 数	人	人 1
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	% 4

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	<p>他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子 13,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 	同	<p>他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子 13,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	<p>自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。</p> <p>家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。</p>	異	<p>自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。</p> <p>家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。</p>
通勤手当	<p>① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。</p> <p>② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。66,400円限度。</p> <p>③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、66,400円限度。</p> <p>環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。</p>	異	<p>① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が150,000円を超えるときは、支給単位期間につき、150,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。</p> <p>② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。66,400円限度。</p> <p>③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、150,000円限度。</p>

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
駅南地下駐車場大規模改修工事基本設計業務委託費	千円 11,077		千円
駅北駐車場自家発電設備発電機搭載盤更新工事費	7,978		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度から 令和9年度まで	千円 11,077	千円	千円	千円	千円 11,077
令和8年度から 令和9年度まで	7,978				7,978

地方債の前々年度末における現在高
並びに前年度末及び当該年度末にお
ける現在高の見込みに関する調書

区分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
駐車場建設事業債	千円 9,031	千円	千円	千円	千円

公債管理特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	千円 42,145,000	千円 40,184,000	千円 1,961,000
2 市債	5,000,000	5,000,000	0
歳入合計	47,145,000	45,184,000	1,961,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	千円 47,145,000	千円 45,184,000	千円 1,961,000	千円 5,000,000	千円 42,145,000	千円	
歳 出 合 計	47,145,000	45,184,000	1,961,000		5,000,000	42,145,000	

2 歳 入

款項目	本年度	前年度	比較
1 繰入金	千円 42,145,000	千円 40,184,000	千円 1,961,000
1 一般会計繰入金	37,139,260	35,184,000	1,955,260
1 一般会計繰入金	37,139,260	35,184,000	1,955,260
2 基金繰入金	5,000,000	5,000,000	0
1 減債基金繰入金	5,000,000	5,000,000	0
3 特別会計繰入金	5,740	—	5,740
1 特別会計繰入金	5,740	—	5,740
2 市債	5,000,000	5,000,000	0
1 市債	5,000,000	5,000,000	0
1 借換債	5,000,000	5,000,000	0
計	47,145,000	45,184,000	1,961,000

(歳 入) 公債管理特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
償還元金繰入金	20,609,316	一般会計からの繰入金
償還金利子及び割引料繰入金	2,389,292	一般会計からの繰入金
公債諸費繰入金	110,652	一般会計からの繰入金
満期一括償還積立繰入金	14,030,000	一般会計からの繰入金
減債基金繰入金	5,000,000	減債基金からの繰入金
特別会計繰入金	5,740	と畜場・市場事業特別会計からの繰入金
借換債	5,000,000	平成28年度発行の市場公募債満期一括償還に充当するための借入金

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1 公債費	千円 47,145,000	千円 45,184,000	千円 1,961,000	千円 5,000,000	千円 42,145,000		千円		
1 公債費	47,145,000	45,184,000	1,961,000		5,000,000	42,145,000			
1 元金	30,609,316	30,771,987	△162,671		5,000,000	25,609,316			
2 利子	2,389,292	1,496,764	892,528			2,389,292			
3 公債諸費	110,652	85,249	25,403			110,652			
4 減債基金積立金	14,035,740	12,830,000	1,205,740			14,035,740			
計	47,145,000	45,184,000	1,961,000		5,000,000	42,145,000			

(歳 出) 公債管理特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22 債還金利子及び割引料	30,609,316	1 既往債に対する償還元金 30,609,316千円
22 債還金利子及び割引料	2,389,292	1 既往債に対する償還金利子及び割引料 2,389,292千円
8 旅費	100	1 公債管理費 110,652千円
10 需用費	88	
11 役務費	110,364	
18 負担金補助及び交付金	100	
24 積立金	14,035,740	1 満期一括償還積立金 14,030,000千円 2 (新規) 繰上償還積立金 5,740千円

